

議案番号	議案名	概要	反対議員
議案第100号	津市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部の改正について	一般職の勤勉手当の支給率の改定に連動し、平成26年12月期の期末手当の支給率を0.15カ月分増額し、平成27年度以降の期末手当の支給率については、現行と比べ、6月期及び12月期それぞれ0.075カ月分増額する旨の改正	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治 渡辺晃一、長谷川正 岡村 武、倉田寛次
	《反対討論 長谷川正議員》特別職のボーナスを引き上げることは、今の景気、世間の情勢を考えると、今現在でも特別職はたくさんの報酬等が支給されており、市民の理解が得られにくいのではないかと。逆に下げることの方が市民に理解を得られやすいのではないかとということから反対する。		
	《反対討論 日本共産党津市議団》人事院勧告に基づき決められたということであるが、庶民の感覚では、現在の経済状況は、景気が回復してきたという実感が無いという見方が大勢である。そういう意味からすると、議員をはじめとする特別職の期末手当の引き上げは庶民の理解が得られないのではないかとという立場から反対する。		
議案第101号	津市常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例の一部の改正について	一般職の勤勉手当の支給率の改定に連動し、平成26年12月期の期末手当の支給率を0.15カ月分増額し、平成27年度以降の期末手当の支給率については、現行と比べ、6月期及び12月期それぞれ0.075カ月分増額する旨の改正	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治 長谷川正、岡村 武
	《反対討論 長谷川正議員》議案第100号と同じ理由で反対する。		
	《反対討論 日本共産党津市議団》議案第100号と同じ理由で反対する。		
議案第102号	津市市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部の改正について	平成26年12月期の期末手当の支給率を0.15カ月分増額し、平成27年度以降の期末手当の支給率については、現行と比べ、6月期及び12月期それぞれ0.075カ月分増額する旨の改正	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治 長谷川正、岡村 武
	《反対討論 長谷川正議員》議案第100号と同じ理由で反対する。		
	《反対討論 日本共産党津市議団》議案第100号と同じ理由で反対する。		
議案第103号	津市営浄化槽条例の制定について	生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域等の水質の保全を図るため、津市が主体となって浄化槽を設置し、維持管理を行う市営浄化槽事業を実施することに伴い必要な事項を定める条例の制定	長谷川正、岡村 武
議案第108号	津市保育所の設置及び管理に関する条例の全部の改正について	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育所の定員及び利用者負担額などに係る規定を定めることに伴う所要の改正	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治
	《反対討論 日本共産党津市議団》この議案は、保育所の増設も行わず、定員を2,400人から2,655人へと255人(11.5%)も増員しようというものである。保育所によっては定員が90名から130名へと実に45%増しになるところもある。子どもたちの安全と健やかな成長を保障する保育環境としては、著しく悪化するものと言わざるをえない。待機児童の解消に向け、保育所の新設・増設により定員を拡充すべきであると考えるところから反対する。あわせて、正規保育士の増員、適正配置を求めておく。また、保育料の算定基礎が所得税から住民税へと制度が変わる中でこのことであるが、保育料も一部値上がりするとのことであった。保育料区分を独自に細分化するなど、現行どおりの保育料を維持し、負担増とならないよう求めておく。		
議案第110号	津市立幼稚園保育料徴収条例の全部の改正について	これまで幼稚園の保育料について、この条例において一律の金額で定めていたものを、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、利用者負担額として世帯の所得の状況等を勘案して徴収することに伴う所要の改正	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治
	《反対討論 日本共産党津市議団》今まで条例で定めていた幼稚園保育料を、議会の議決を必要としない規則で定めるというのは問題である。子ども・子育て支援新制度により、現行月6,000円、年間72,000円の保育料が、国の示している仮単価では、9,100円から25,700円と、所得に応じて変えられようとしている。負担増を強いてどこが子育て支援と言えるのか。国の示す仮単価の一番低い料金であったとしても現行の1.5倍となる。制度が変わったというだけで高額な保育料を強いることはできない。保護者への急激な負担とならない方向を速やかに示すべきと考えることから反対する。また、私立幼稚園は子ども・子育て支援新制度に入らない選択も可能となっており、現在のところ市内の私立幼稚園で新制度に移行するのはごく一部にとどまっている。その結果、就園奨励制度が適用されれば、私立幼稚園の方が保育料が安くなるという状況も生まれようとしている。公立幼稚園をどう位置付け、運用していくのか、子育て支援の観点で方向性を早急に示すことが求められていることもあわせて指摘しておく。		
議案第112号	工事請負契約について	津市新最終処分場前処理施設・浸出水処理施設建設工事 16億6,784万4,000円	長谷川正、岡村 武
	《反対討論 長谷川正議員》1者しか応札がなく、特殊な工事であるからといって応札業者が少ないということでは済まされない。数者に応札してもらい公明正大な入札を行うべきであり、この1者だけという入札は再度やり直すべきと考えることから反対する。		